

令和 6 年度

上島町財務書類

(統一的な基準)

目次

1. 統一的な基準について

(1)はじめに	1
(2)財務書類作成の基本的前提	1
(3)財務書類の体系	2

2. 一般会計等財務書類

(1)貸借対照表	3
(2)行政コスト計算書	8
(3)純資産変動計算書	11
(4)資金収支計算書	12

3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1)貸借対照表	13
(2)行政コスト計算書	15
(3)純資産変動計算書	17
(4)資金収支計算書	18

1. 統一的な基準について

(1) はじめに

平成 27 年 1 月 23 日に総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(総務大臣通達)により、すべての地方公共団体は、固定資産台帳の整備と複式簿記による発生主義会計を導入した財務書類の作成をすることとなりました。

上島町では、平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しています。

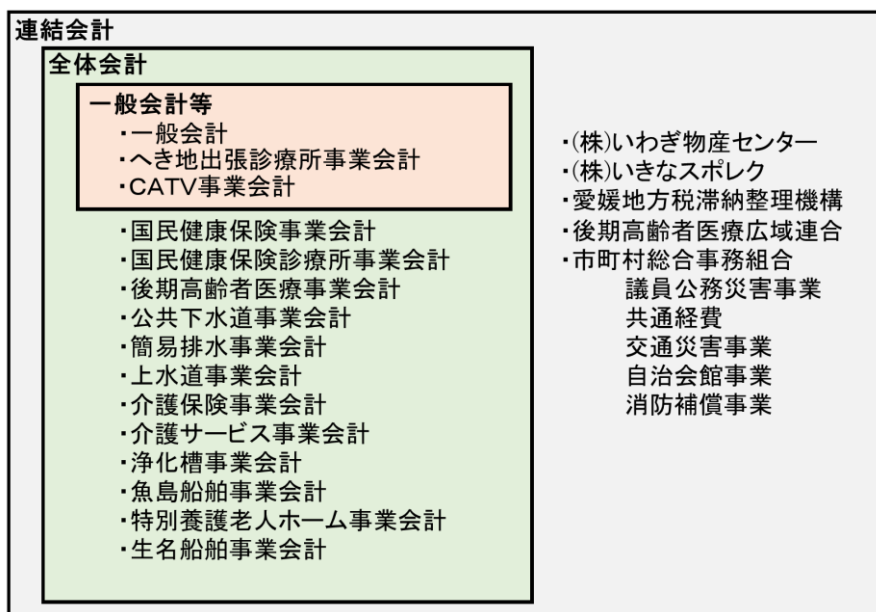
(2) 財務書類作成の基本的前提

① 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」により作成しています。

② 対象会計範囲

対象となる会計及び連結団体は下記のとおりです。



③ 対象年度

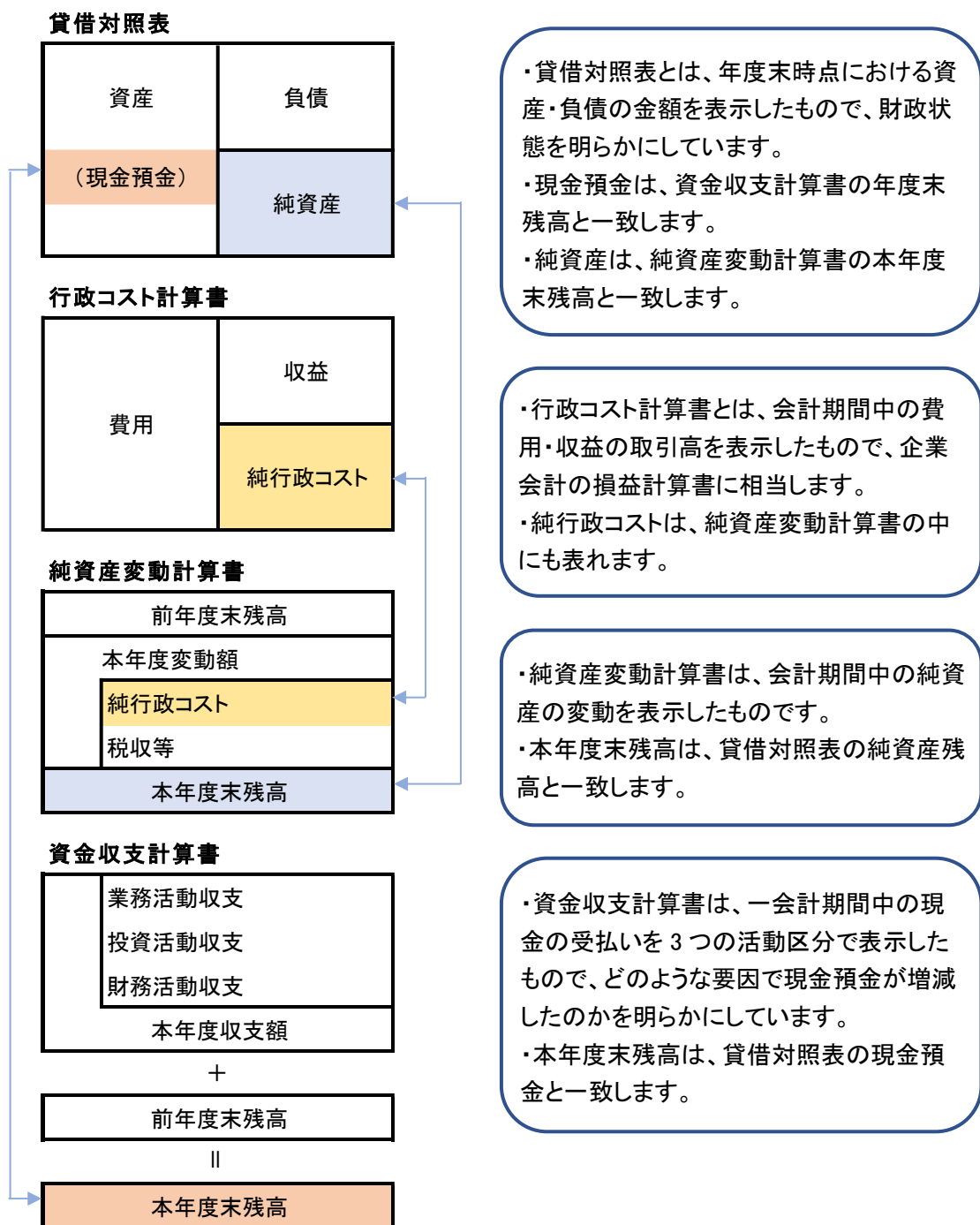
対象年度は令和 6 年度とし、令和 7 年 3 月 31 日を基準日としています。

④ 表示単位

金額は百万円単位(又は千円単位)で表示しており表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。また、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

構成比は小数点以下第二位を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合や、全体が 100 とならない場合があります。

(3) 財務書類の体系



2. 一般会計等財務書類

(1) 貸借対照表

① 概要

一般会計等貸借対照表

(令和7年3月31日現在 単位:百万円)

【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	35,041	固定負債	7,107
有形固定資産	33,863	地方債	6,891
無形固定資産	28	退職手当引当金	216
投資その他の資産	1,149	その他	-
流動資産	983	流動負債	1,288
現金預金	198	1年内償還予定地方債	1,091
基金	778	賞与等引当金	104
未収金等	7	その他	92
		負債合計	8,395
		純資産合計	27,629
資産合計	36,024	負債・純資産合計	36,024

令和6年度決算では、資産合計が36,024百万円、負債合計が8,395百万円、純資産合計が27,994百万円となりました。

資産の部について、固定資産が35,041百万円となり、このうち土地や建物等で構成される有形固定資産が34,801百万円で大半を占めています。また、第三セクター等に対する出資金・出捐金、基金等から構成される投資その他の資産が1,149百万円となりました。

流動資産は983百万円で、現金預金、財政調整基金・減債基金、未収金等で構成されています。

負債の部では、借入金である地方債合計(地方債と1年内償還予定地方債)が7,982百万円となり、これらは将来返済していく必要があります。また、退職手当引当金と賞与等引当金は、職員に対して将来見込まれる費用を現時点で見積もったもので、それぞれ216百万円、104百万円となりました。

② 有形固定資産

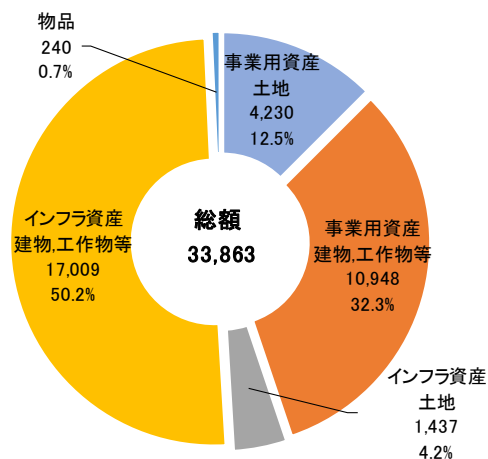
貸借対照表の資産の中で最も金額が大きく、かつ、自治体の政策方針が反映されやすいのが有形固定資産です。以下に科目別と行政目的別の内訳を表示します。

有形固定資産は、事業用資産、インフラ資産及び物品の3つに区分されます。

有形固定資産の科目別内訳

(単位:百万円)

勘定科目	金額
事業用資産	15,178
土地	4,230
建物、工作物等	10,948
インフラ資産	18,445
土地	1,437
建物、工作物等	17,009
物品	240
合計	33,863



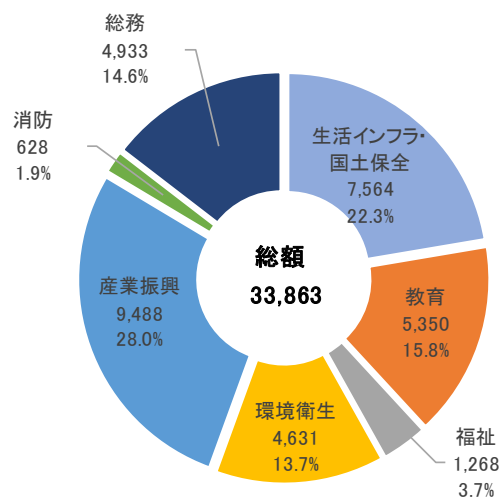
事業用資産とは、庁舎、小中学校、公民館、観光施設等のことをいい、インフラ資産とは、橋梁、道路、公園等のことをいいます。

科目別の内訳をみると、インフラ資産の建物、工作物等が17,279百万円と最も大きくなりました。

有形固定資産の行政目的別内訳

(単位:百万円)

行政目的別名称	金額
生活インフラ・国土保全	7,564
教育	5,350
福祉	1,268
環境衛生	4,631
産業振興	9,488
消防	628
総務	4,933
合計	33,863



有形固定資産を行政目的別にみると、漁港施設等の産業振興が9,588百万円と最も大きく、次いで、道路、橋梁等の生活インフラ・国土保全が7,728百万円となりました。

③ 経年比較

貸借対照表の経年比較を下記に表示します。

一般会計等貸借対照表の経年比較 (単位:百万円)

	令和6年度	令和5年度	増減
固定資産	35,041	36,036	△ 995
有形固定資産	33,863	34,801	△ 938
無形固定資産	28	31	△ 3
投資その他の資産	1,149	1,204	△ 55
流動資産	983	1,093	△ 110
現金預金	198	139	59
基金	778	948	△ 170
未収金等	7	6	1
資産合計	36,024	37,129	△ 1,105
固定負債	7,107	7,859	△ 752
地方債	6,891	7,580	△ 689
退職手当引当金	216	279	△ 63
その他	-	-	-
流動負債	1,288	1,275	13
1年内償還予定地方債	1,091	1,124	△ 33
賞与等引当金	104	98	6
その他	92	53	39
負債合計	8,395	9,135	△ 740
純資産合計	27,629	27,994	△ 365
負債・純資産合計	36,024	37,129	△ 1,105

資産の部では、有形固定資産が 938 百万円の減少、投資その他の資産が 55 百万円の減少となりました。その結果、資産合計が 1,105 百万円の減少となりました。

負債の部では、地方債合計(地方債と1年内償還予定地方債)が 722 百万円の減少、退職手当引当金が 63 百万円の減少、賞与等引当金が 6 百万円の増加となりました。その結果、負債合計が 740 百万円の減少となりました。

純資産の部では、純資産合計が 365 百万円の減少となりました。

④ 経年比較(有形固定資産)

貸借対照表の資産の部の大半を占める有形固定資産の経年比較を下記に表示します。

有形固定資産の経年比較

(単位:百万円)

	令和6年度	令和5年度	増減	増減の内訳		
				新規取得等	減価償却	その他
有形固定資産	33,863	34,801	△ 938	638	△ 1,533	△ 43
事業用資産	15,178	15,803	△ 625	114	△ 726	△ 13
土地	4,230	4,243	△ 13	0	-	△ 13
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	10,297	10,854	△ 557	92	△ 649	0
工作物	641	706	△ 65	12	△ 77	-
船舶	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	10	-	10	10	-	-
インフラ資産	18,445	18,721	△ 276	493	△ 739	△ 29
土地	1,437	1,442	△ 5	0	-	△ 6
建物	918	959	△ 41	8	△ 50	-
工作物	15,969	16,196	△ 227	463	△ 690	0
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	121	123	△ 2	22	-	△ 24
物品	240	277	△ 37	31	△ 68	-

増減の内訳のうち、増加項目である新規取得等をみると、金額の大きい方から、事業用資産の建物が92百万円、インフラ資産の工作物が463百万円となりました。、事業用資産の建物の金額が大きいのは、上島町岩城高齢者生活福祉センターの新規建物附属設備取得があったため、インフラ資産の工作物の金額が大きいのは、漁港での増殖礁設置工事があったためです。

減少項目である減価償却をみると、金額の大きい方から、インフラ資産の工作物が△690百万円、事業用資産の建物が△649百万円となりました。

増減の内訳のその他にて、事業用資産の土地△13百万円の減少が発生している理由は旧稲浦住宅筆の売却および現況地積精査による評価額の減少が要因です。

⑤ 住民一人当たり

貸借対照表では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人当たりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

貸借対照表の各項目を住民基本台帳人口(令和7年1月1日)の5,902人で除したものを下記に表示します。

住民一人当たりの一般会計等貸借対照表

(令和7年3月31日現在 単位:千円)

固定資産	5,937	固定負債	1,204
有形固定資産	5,738	地方債	1,168
無形固定資産	5	退職手当引当金	37
投資その他の資産	195	その他	-
流動資産	167	流動負債	218
現金預金	34	1年内償還予定地方債	185
基金	132	賞与等引当金	18
未収金等	1	その他	16
		負債合計	1,422
		純資産合計	4,681
資産合計	6,104	負債・純資産合計	6,104

住民一人当たりの資産合計は610万4千円、負債合計は142万2千円、純資産合計は468万1千円となりました。

(2) 行政コスト計算書

① 概要

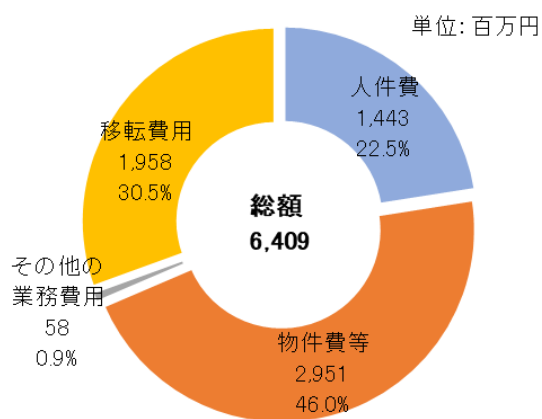
一般会計等行政コスト計算書

(自令和6年4月1日 至令和7年3月31日 単位:百万円)

経常費用	6,409	100.0%
業務費用	4,451	69.4%
人件費	1,443	22.5%
物件費等	2,951	46.0%
その他の業務費用	58	0.9%
移転費用	1,958	30.6%
補助金等	946	14.8%
社会保障給付	99	1.5%
他会計への繰出金	909	14.2%
その他	3	0.0%
経常収益	275	100.0%
使用料及び手数料	179	65.1%
その他	96	34.9%
純経常行政コスト	6,133	
臨時損失	13	
臨時利益	63	
純行政コスト	6,084	

令和6年度決算では、経常費用が6,409百万円、経常収益が275百万円、純経常行政コストが6,133百万円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは6,084百万円となりました。

経常費用の内訳をみると、経常費用総額6,409百万円のうち、最も金額が大きいのは物件費等で2,951百万円、次いで移転費用が1,958百万円、人件費が1,443百万円となりました。



② 経年比較

行政コスト計算書の経年比較を下記に表示します。

一般会計等行政コスト計算書の経年比較

(単位:百万円)

勘定科目	令和6年度 A	令和5年度 B	増減 A-B
業務費用	4,451	4,305	146
人件費	1,443	1,348	95
職員給与費	1,179	1,107	72
賞与等引当金繰入額	104	98	6
退職手当引当金繰入額	-	-	-
その他	160	143	17
物件費等	2,951	2,843	108
物件費	1,239	1,211	28
維持補修費	168	126	42
減価償却費	1,543	1,506	37
その他	-	-	-
その他の業務費用	58	115	△ 57
支払利息	38	39	△ 1
徴収不能引当金繰入額	1	1	-
その他	18	75	△ 57
移転費用	1,958	1,844	114
補助金等	946	796	150
社会保障給付	99	95	4
他会計への繰出金	909	949	△ 40
その他	3	4	△ 1
経常費用合計 (A)	6,409	6,149	260
使用料及び手数料	179	173	6
その他	96	88	8
経常収益合計 (B)	275	261	14
純経常行政コスト (C) = (A) - (B)	6,133	5,888	245
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	10	60	△ 50
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	4	-	4
臨時損失合計 (D)	13	60	△ 47
資産売却益	-	1	△ 1
その他	63	28	35
臨時利益合計 (E)	63	29	34
純行政コスト (C) + (D) - (E)	6,084	5,920	164

費用の部をみると、業務費用が 146 百万円の増加、移転費用が 114 百万円の増加となり、経常費用合計は 260 百万円の増加となりました。

収益の部では、経常収益合計が 14 百万円の増加となりました。

その結果、純経常行政コストは 245 百万円の増加、臨時損益を加えた純行政コストは 164 百万円の増加となりました。

③ 住民一人当たり

行政コスト計算書では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人当たりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

行政コスト計算書の各項目を住民基本台帳人口(令和7年1月1日)の5,902人で除したものを下記に表示します。

住民一人当たりの一般会計等行政コスト計算書

(自令和6年4月1日 至令和7年3月31日 単位:千円)

経常費用	1,086
業務費用	754
人件費	244
物件費等	500
その他の業務費用	10
移転費用	332
補助金等	160
社会保障給付	17
他会計への繰出金	154
その他	0
経常収益	47
使用料及び手数料	30
その他	16
純経常行政コスト	1,039
臨時損失	2
臨時利益	11
純行政コスト	1,031

住民一人当たりの経常費用は108万6千円、経常収益は4万7千円、純経常行政コストは103万9千円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは103万1千円となりました。

(3) 純資産変動計算書

一般会計等純資産変動計算書

(自令和6年4月1日 至令和7年3月31日 単位:百万円)

前年度末純資産残高	27,994
純行政コスト(△)	△ 6,084
財源	5,733
税収等	4,834
国県等補助金	898
本年度差額	△ 351
固定資産等の変動(内部変動)	-
資産評価差額	-
無償所管換等	△ 6
その他	△ 9
本年度純資産変動額	△ 365
本年度末純資産残高	27,629

固定資産等の変動(内部変動)の内訳

	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
固定資産等の変動(内部変動)	△ 1,151	1,151
有形固定資産等の増加	621	△ 621
有形固定資産等の減少	△ 1,556	1,556
貸付金・基金等の増加	99	△ 99
貸付金・基金等の減少	△ 314	314

令和6年度決算では、純行政コストが△6,084万円、税収等が4,834万円、国県等補助金が898万円、本年度差額が△351万円となった結果、本年度末純資産残高が27,629百万円となりました。

固定資産等の変動(内部変動)の内訳では、有形固定資産の新規取得等に伴う内部変動として固定資産等形成分が621百万円の増加、有形固定資産の減価償却等の減少に伴う内部変動として固定資産等形成分が1,556百万円の減少となりました。

(4) 資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書

(自令和6年4月1日 至令和7年3月31日 単位:百万円)

業務支出	4,858	財務活動支出	1,124
業務費用支出	2,901	地方債償還支出	1,124
移転費用支出	1,958	その他の支出	-
業務収入	5,777	財務活動収入	402
税込等収入	4,834	地方債発行収入	402
国県等補助金収入	670	その他の収入	-
使用料及び手数料収入	177	財務活動収支	△ 722
その他の収入	95	本年度資金収支額	20
臨時支出	-	前年度末資金残高	86
臨時収入	3	本年度末資金残高	106
業務活動収支	922		
投資活動支出	714	前年度末歳計外現金残高	53
公共施設等整備費支出	621	本年度歳計外現金増減額	39
基金積立金支出	93	本年度末歳計外現金残高	92
その他の投資活動支出	-	本年度末現金預金残高	198
投資活動収入	534		
国県等補助金収入	225		
基金取崩収入	304		
その他の投資活動収入	4		
投資活動収支	△ 180		

令和6年度決算では、業務活動収支が922百万円、投資活動収支が△180百万円、財務活動収支が△722百万円となり、本年度資金収支額は20百万円となりました。その結果、本年度末資金残高は106百万円となり、さらに、歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は、198百万円となりました。

3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1) 貸借対照表

① 概要

一般会計等、全体、連結貸借対照表 (令和7年3月31日現在 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
【資産の部】			
固定資産	35,041	43,539	44,408
有形固定資産	33,863	41,832	41,911
無形固定資産	28	37	38
投資その他の資産	1,149	1,670	2,458
流動資産	983	1,923	2,114
現金預金	198	1,056	1,188
基金	778	784	805
未収金等	7	84	121
繰延資産	-	-	-
資産合計	36,024	45,463	46,522
【負債の部】			
固定負債	7,107	12,088	12,895
地方債等	6,891	8,193	8,195
退職手当引当金	216	289	1,095
その他	-	3,606	3,606
流動負債	1,288	1,778	1,804
1年内償還予定地方債等	1,091	1,453	1,452
賞与等引当金	104	150	151
その他	92	176	202
負債合計	8,395	13,866	14,700
純資産合計	27,629	31,596	31,822
負債・純資産合計	36,024	45,463	46,522

貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計で比較すると、資産合計では、一般会計等が 35,041 百万円、全体会計が 43,539 百万円、連結会計が 44,408 百万円となりました。特に、有形固定資産をみると、全体会計が 41,832 百万円で一般会計等と比べて 7,679 百万円大きくなっています。これは、全体会計では特別養護老人ホーム事業会計(854 百万円)及び公共下水道事業会計(5,671 百万円)で多額の有形固定資産を有しているためです。

負債合計では、一般会計等が 8,395 百万円、全体会計が 13,866 百万円、連結会計が 14,700 百万円となりました。特に、地方債等合計(地方債等及び 1 年内償還予定地方債等)をみると、全体会計が 9,646 百万円で一般会計等と比べて 1,664 百万円大きくなっています。これは、全体会計では公共下水道事業会計(962 百万円)、生名船舶事業会計(259 百万円)及び特別養護老人ホーム事業会計(194 百万円)で多額の地方債等を有しているためです。

② 住民一人当たり

住民一人当たりの一般会計等、全体、連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
固定資産	5,937	7,377	7,524
有形固定資産	5,738	7,088	7,101
無形固定資産	5	6	6
投資その他の資産	195	283	417
流動資産	167	326	358
現金預金	34	179	201
基金	132	133	136
未収金等	1	14	20
繰延資産	-	-	-
資産合計	6,104	7,703	7,882
固定負債	1,204	2,048	2,185
地方債	1,168	1,388	1,388
退職手当引当金	37	49	185
その他	-	611	611
流動負債	218	301	306
1年内償還予定地方債	185	246	246
賞与等引当金	18	25	26
その他	16	30	34
負債合計	1,422	2,349	2,491
純資産合計	4,681	5,353	5,392
負債・純資産合計	6,104	7,703	7,882

住民一人当たりの貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計と比較すると、資産合計では、一般会計等が610万4千円、全体会計が770万3千円、連結会計が778万2千円となりました。

負債合計では、一般会計等が142万2千円、全体会計が234万9千円、連結会計が249万1千円となり、純資産合計では、一般会計等が468万1千円、全体会計が535万3千円、連結会計が539万2千円となりました。

(2) 行政コスト計算書

① 概要

一般会計等、全体、連結行政コスト計算書 (自令和6年4月1日 至令和7年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	構成比	全体	構成比	連結	構成比
経常費用	6,409	100.0%	8,989	100.0%	10,675	100.0%
業務費用	4,451	69.4%	6,213	69.1%	6,426	60.2%
人件費	1,443	22.5%	2,071	23.0%	2,150	20.1%
物件費等	2,951	46.0%	4,025	44.8%	4,137	38.8%
その他の業務費用	58	0.9%	116	1.3%	139	1.3%
移転費用	1,958	30.6%	2,776	30.9%	4,249	39.8%
補助金等	946	14.8%	2,656	29.5%	4,124	38.6%
社会保障給付	99	1.5%	100	1.1%	101	0.9%
他会計への繰出金	909	14.2%	-	-	-	-
その他	3	0.0%	20	0.2%	24	0.2%
経常収益	275	100.0%	1,138	100.0%	1,321	100.0%
使用料及び手数料	179	65.1%	732	64.3%	765	57.9%
その他	96	34.9%	406	35.7%	556	42.1%
純経常行政コスト	6,133		7,851		9,354	
臨時損失	13		19		19	
臨時利益	63		69		69	
純行政コスト	6,084		7,801		9,303	

行政コスト計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計と比較すると、経常費用では、一般会計等が6,409百万円、全体会計が8,989百万円、連結会計が10,675百万円となりました。特に、移転費用をみると、全体会計では、国民健康保険特別会計(690百万円)、介護保険特別会計(822百万円)で多額の費用を計上しているため、一般会計等に比べて大きくなっています。

経常収益では、一般会計等が275百万円、全体会計が1,138百万円、連結会計が1,321百万円となっています。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、特別養護老人ホーム事業会計(260百万円)、生名船舶事業会計(275百万円)、上水道事業会計(182百万円)で多額の収益が計上されているためです。

純行政コストでは、一般会計等が6,084百万円、全体会計が7,801百万円、連結会計が9,303百万円となりました。

② 住民一人当たり

住民一人当たりの一般会計等、全体、連結行政コスト計算書

(自令和6年4月1日 至令和7年3月31日 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	1,086	1,523	1,809
業務費用	754	1,053	1,089
人件費	244	351	364
物件費等	500	682	701
その他の業務費用	10	20	23
移転費用	332	470	720
補助金等	160	450	699
社会保障給付	17	17	17
他会計への繰出金	154	-	-
その他	0	3	4
経常収益	47	193	224
使用料及び手数料	30	124	130
その他	16	69	94
純経常行政コスト	1,039	1,330	1,585
臨時損失	2	3	3
臨時利益	11	12	12
純行政コスト	1,031	1,322	1,576

住民一人当たりの行政コスト計算書を一般会計等と全体会計及び連結会計で比較すると、経常費用では、一般会計等が108万6千円、全体会計が152万3千円、連結会計が180万9千円となり、経常収益では、一般会計等が4万7千円、全体会計が19万3千円、連結会計が22万4千円となりました。

純行政コストでは、一般会計等が103万9千円、全体会計が133万円、連結会計が158万5千円となりました。

(3) 純資産変動計算書

一般会計等、全体、連結純資産変動計算書

(自令和6年4月1日 至令和7年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	27,994	29,803	30,009
純行政コスト(△)	△ 6,084	△ 7,801	△ 9,303
財源	5,733	7,468	8,984
税金等	4,834	5,544	6,275
国県等補助金	898	1,924	2,709
本年度差額	△ 351	△ 333	△ 319
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△ 6	△ 845	△ 845
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	△ 9
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	6
その他	△ 9	2,972	2,981
本年度純資産変動額	△ 365	1,794	1,813
本年度末純資産残高	27,629	31,596	31,822

純資産変動計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、税金等では、一般会計等が 4,834 百万円、全体会計が 5,544 百万円、連結会計が 6,275 百万円となりました。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、国民健康保険特別会計で国民健康保険料等(212 百万円)、介護保険特別会計で介護保険料等(533 百万円)が計上されているためです。また、連結会計が全体会計と比べて大きくなっているのは、愛媛県後期高齢者医療広域連合(1,039 百万円)が計上されているためです。

本年度末純資産残高では、一般会計等が 27,629 百万円、全体会計が 31,596 百万円、連結会計が 31,822 百万円となりました。

(4) 資金収支計算書

一般会計等、全体、連結資金収支計算書

(自令和6年4月1日 至令和7年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
業務支出	4,858	7,031	8,713
業務費用支出	2,901	4,238	4,447
移転費用支出	1,958	2,793	4,266
業務収入	5,777	8,431	10,124
税込等収入	4,834	5,542	6,273
国県等補助金収入	670	1,695	2,481
使用料及び手数料収入	177	710	743
その他の収入	95	483	628
臨時支出	-	133	133
臨時収入	3	41	45
業務活動収支	922	1,307	1,323
投資活動支出	714	775	778
公共施設等整備費支出	621	670	671
基金積立金支出	93	105	107
その他の投資活動支出	-	-	0
投資活動収入	534	538	537
国県等補助金収入	225	227	227
基金取崩収入	304	306	307
その他の投資活動収入	4	4	3
投資活動収支	△ 180	△ 237	△ 241
財務活動支出	1,124	1,469	1,469
地方債償還支出	1,124	1,422	1,422
その他の支出	-	46	46
財務活動収入	402	425	425
地方債発行収入	402	405	405
その他の収入	-	20	20
財務活動収支	△ 722	△ 1,044	△ 1,044
本年度資金収支額	20	26	38
前年度末資金残高	86	938	1,053
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	5
本年度末資金残高	106	963	1,096
前年度末歳計外現金残高	53	53	53
本年度歳計外現金増減額	39	39	39
本年度末歳計外現金残高	92	92	92
本年度末現金預金残高	198	1,056	1,188

資金収支計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、本年度資金収支額は、一般会計等が20百万円、全体会計が26百万円、連結会計が38百万円となり、本年度末現金預金残高では、一般会計等が198百万円、全体会計が1,056百万円、連結会計が1,188百万円となりました。